



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,246	2.6	△2,459	—	△3,626	—	△5,696	—
22年3月期	5,112	△25.5	△784	—	△2,406	—	△2,394	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,513百万円 (—%) 22年3月期 △2,140百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△37,951.22	—	△35.9	△3.8	△46.9
22年3月期	△17,763.96	—	△13.7	△2.7	△15.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74
22年3月期	103,267	22,325	18.4	126,785.94

(参考) 自己資本 23年3月期 12,668百万円 22年3月期 19,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,920	2,647	△4,864	2,842
22年3月期	1,151	△14,938	13,092	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	12.8	△2,400	—	△3,000	—	△3,000	—	△19,987.34
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△3,100	—	△20,653.59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	150,095 株	22年3月期	150,095 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	150,095 株	22年3月期	134,809 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,250	△39.3	△2,087	—	△1,871	—	△5,672	—
22年3月期	2,059	△57.5	△1,109	—	△1,113	—	△1,071	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△37,791.93	—
22年3月期	7,945.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	41,669	—	16,708	—	39.3	—	109,076.29	
22年3月期	29,239	—	18,045	—	61.2	—	141,152.78	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,371百万円 22年3月期 22,229百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420	△78.9	△1,000	—	1,800	133.8	11,992.40
通期	2,500	100.0	△1,200	—	1,600	128.2	10,659.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益及び包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
継続企業の前提に関する注記	25
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
表示方法の変更	30
追加情報	30
連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
継続企業の前提に関する注記	48
重要な会計方針	49
会計処理方法の変更	50
表示方法の変更	50
注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気の自律的な回復への動きが見られましたが、後半は、急激な円高の進行により輸出が伸び悩み、雇用情勢の悪化が続くなど景気回復の足踏み状態が続きました。

更に、平成23年3月11日発生しました東日本大震災の影響、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気の下振れが懸念され先行きについては不透明な状況が続いております。

かかる状況下、平成22年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発がほとんどないものの、工事中案件の完成等により、単年度で約30万kW増加し、約218万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられています。また、「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」については、一旦廃案となったものの、176回臨時国会に再提出され、審議未了のまま継続審議となっております。

足下では、風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止へと向かい、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入については、議論が長期化したものの、漸く「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が177回通常国会に提出され審議される状況となりました。しかしながら、当連結会計年度においては、風力発電事業に対する直接的な事業環境は悪化を続け、国内における新規の風力発電所建設計画がストップしている状況は続いております。

このように国内風力発電業界は、新規の開発が軒並み足踏みをするという事態に陥る中、当社としては①青森県六ヶ所村における「六ヶ所村スマートグリッド実証実験」を開始し、CO2を排出しないクローズドグリッド構築によるエネルギー利用の効率化と国内外での早期の事業化を目指す、②同じく青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて、変動する電力の需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術（「スマートグリッド技術」という）を商材とした海外市場の開拓に注力して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高5,246百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失2,459百万円（前年同期は784百万円の営業損失）、経常損失3,626百万円（前年同期は2,406百万円の経常損失）、当期純損失5,696百万円（前年同期は2,394百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 売電事業

当連結会計年度においては、江差風力発電所において試運転を開始致しました。国内における風況は夏場が良くなかったものの、冬場にかけて持ち直しました。売上高は5,176百万円、セグメント損失は605百万円となりました。

b. 機器販売事業

当連結会計年度においては、NAS電池関連機器の販売に伴う代理店収入、またイオスエナジーマネジメント(株)においてオートデマンドコントローラー等の販売があり、この結果売上高は69百万円、セグメント損失は473百万円となりました。

（注）当連結会計年度より、セグメントにつきましては、当連結会計年度よりマネジメントアプローチの導入に伴い、販売する製品及び商品を区分の基礎に「売電事業」と「機器販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

従来のセグメント「風力発電所開発事業」にあった風力発電所の管理業務受託等は「売電事業」に含まれ、更に「風力発電所開発事業」にあった風力発電所の建設資材の販売等は従来の「その他の事業」にあった電力関連機器の販売とあわせ「機器販売事業」に含まれております。

② 次期の見通し

平成24年3月期につきましては、平成22年3月30日及び平成22年11月12日に発表いたしましたマレーシアでのスマートグリッド蓄電制御システムの販売に関する売上高及び利益は、平成24年3月期に一部計上される見込みとなるものの、大半は平成25年3月期以降の売上にずれ込む見込みとなりました。

現段階では、マレーシア政府との協議の結果、小規模パイロットプラントによる実証を先行して行い、その運用結果を見てから、大規模プロジェクトに段階的に着手していく方針です。よって、マレーシアにおけるスマートグリッド蓄電制御システムに係る販売に関しましては、平成24年3月期以降、複数年に亘っての売上計上となる見込みです。本件プロジェクトに関しましては、新たな進展があり次第、ご報告させていただきます。

一方、国内におきましては、平成23年3月11日発生しました東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う東日本における電力供給不足への対応策として、当社が設置及び確保しております蓄電池の有効活用について検討がなされております。また前述の通り、固定価格買取制度も審議されている状況であり、事業環境、制度等は大きく変わる可能性があります。しかしながら、現時点においては、いずれも不確定要素であり、現時点における平成24年3月期連結会計年度の業績見通しには見込んでおりません。

結果として、平成24年3月期連結会計年度の業績につきましては、売上高8,500百万円、営業損失2,000百万円、経常損失3,100百万円、当期純損失3,100百万円を見込んでおります。

事業環境、制度等の変更により、業績への影響が生じる場合は速やかに業績の見通しを修正いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産は、当連結会計年度においては、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発が進まなかったこと、また建設仮勘定に計上しておりましたNAS電池在庫についても、補助金制度の変更に伴う国内の蓄電池併設型風力発電所の建設計画の遅れが見込まれることにより、建設仮勘定（固定資産）から外部販売用商品（流動資産）への計上区分変更を行ったこと、及びプロジェクト見直しによる前渡金の返金により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ減少しました。更に、海外向けスマートグリッドシステム販売用の仕入商材をメーカーに返品した影響で、商品及び製品が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、前連結会計年度末に比べ17,031百万円減の86,235百万円となりました。

負債は、有利子負債については合計4,717百万円の返済を実施したほか、仕入商材のメーカー宛返品に伴い買掛金が減少した為、前連結会計年度末に比べ10,484百万円減の70,457百万円となりました。

純資産は、当期純損失に伴う利益剰余金の大幅減少により、前連結会計年度末から6,546百万円減少し15,778百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、2,842百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,920百万円（前年同期は1,151百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少716百万円、その他流動資産の減少952百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,647百万円（前年同期は14,938百万円の使用）となりました。主な増加要因は、プロジェクト見直しによる前渡金の返金による収入2,720百万円及び投資有価証券の売却による収入508百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,610百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,864百万円（前年同期は13,092百万円の獲得）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,000百万円、短期借入金の純減少額2,665百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第8期 平成19年3月期	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	16.5	17.1	22.0	18.7	14.7
時価ベースの自己 資本比率(%)	63.1	74.6	45.6	40.5	13.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	22,371.6	4,538.8	—	4,586.3	2,453.1
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	0.5	1.8	—	1.0	1.6

$$(1) \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{ 時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{ キャッシュ・フロー対有利子負債
比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{ インタレスト・カバレッジ・レシ
オ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額+利息及び配当金の受取額-利息の支払額-法人税等の支払額）を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第10期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や新規事業に内部留保資金を充当し、企業価値向上を目指すこととしております。

株主の皆様への還元につきましては、当社事業の特徴を踏まえ、安定した配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆様の利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としています。

しかしながら、風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止へ、また補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入は未だ議論が続いている状況にあり、風力発電事業に対する直接的な事業環境は悪化を続け、国内における新規の風力発電所建設計画がストップしている状況は続いております。

一方、国内外の蓄電池によるスマートグリッド事業は、需要も高まりつつある中、案件の進展もあり、今後は業績にも寄与することも考えられます。

当連結会計年度においては、結果として当期純損失を計上することとなり、従いまして誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送ることとさせていただきたいと存じます。

尚、次期の配当につきましては、現段階におきましては、黒字化する見通しが確定していないことから、期末配当は見送る方針です。事業環境、制度等の変更により、業績への影響が生じた場合は、速やかに業績の見通しを修正するとともに次期の配当についても見直しをする方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業に係るリスクについて

(i) 風力発電事業に伴うリスクについて

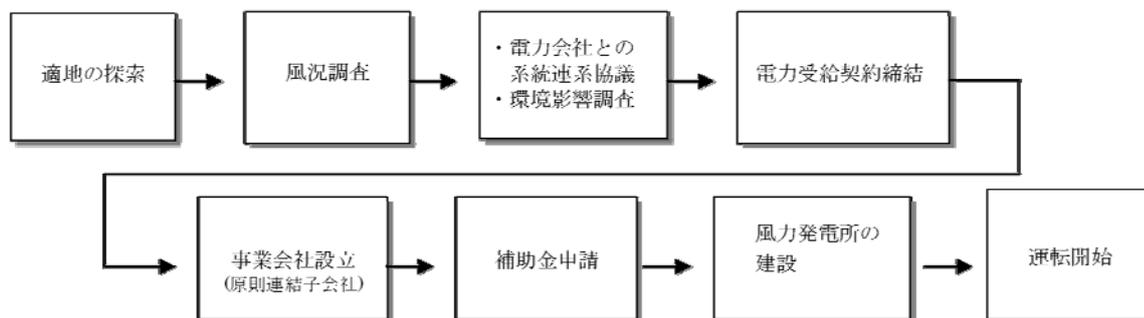
(a) 経営環境及び制度変更に伴うリスクについて

当社グループが行う風力発電事業につきましては、政府による新エネルギー導入に対する補助金や、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（＝通称RPS法）」等の法制度に基づき事業展開を行って参りました。しかしながら、新たに自然エネルギーの固定価格買取制度の導入が国会で審議されている（5月12日現在）一方で、補助金の新規募集の制限・中断や、RPS制度そのものも廃止される見方もあり、事業を取り巻く経営環境は大きく変化していくことが見込まれております。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果に基づき経営方針や経営体制の見直しを迅速に行えるよう努めております。しかしながら、制度の移行期には新規の風力発電所建設計画がストップするなど、風力発電所開発事業における開発業務委託収入等について変動することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 風力発電所開発の流れ

風力発電所開発業務の全体の流れを図示すると、下記ようになります。



(適地の探索)

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要であります。立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。

当社グループでは、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他の総ての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。前述の要件を満たす立地が計画どおりに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

立地確保の後、法的制約がある場合にはそれをクリアすることが条件となります。また、例えば騒音・低周波音といった問題について地方自治体の条例遵守のほか、事前に地元関係者の賛同を得られるよう最大限の努力をしております。しかしながら関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされます。

当社グループが開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことによって、開発を中止しなければならない場合には、当社グループにとって、その時まで先行投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生する可能性があります。

(事業化判断)

当社グループは事業開始前に、採算性判断を行ったうえで事業開始の判断をいたしますが、その際の判断材料として主な内容は、風況予測データ、電力会社への売電条件、風力発電所建設コスト、建設コストに対する補助金受領、運転開始後の運営コスト試算等です。

風況については、不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電力会社への売電条件については、各電力会社と各事業案件毎に、随時電力受給の協議、契約を行うか、または抽選により決定されております。またその価格は相対による交渉により決定されますが、その環境付加価値部分は「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（通称「RPS法」）を根拠に電力会社が購入を行っております。

前述の通り、現在再生可能エネルギーの固定価格買取制度が国会で審議されており（5月12日現在）、その制度変更に伴い、上記のRPS法も影響を受ける可能性があります。電力会社が根拠とするRPS法制度に変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設については、建設工事全体の予算管理や期日管理（所謂、プロジェクトマネジメント）を行い、実際の建設工事そのものは行いません。総合元請契約を締結した建設会社が建設工事を一括して請負い、完成までの責任を負います。

これまでの実績として、風力発電事業の事業化決定から、風力発電開始までに要する期間は、通常のケースで概ね2年から3年程度でしたが、今後は風力発電所の大型化により、建設期間が長期化する可能性があります。また将来建設資材が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

政府は新エネルギー導入促進のための「新エネルギー事業者支援対策事業」として補助金制度、風力発電の普及拡大時に懸念される出力変動を制御する蓄電池等電力貯蔵設備、制御システムの技術開発に資するため、風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設する事業者に対して「風力発電系統連系対策助成事業」として助成金制度を整備しております。補助金の補助率は風力発電所の建設費用の1/3以内、助成金の助成率は蓄電池等電力貯蔵設備等の設置に必要な事業費の一部に対して、1/3以内とされています。

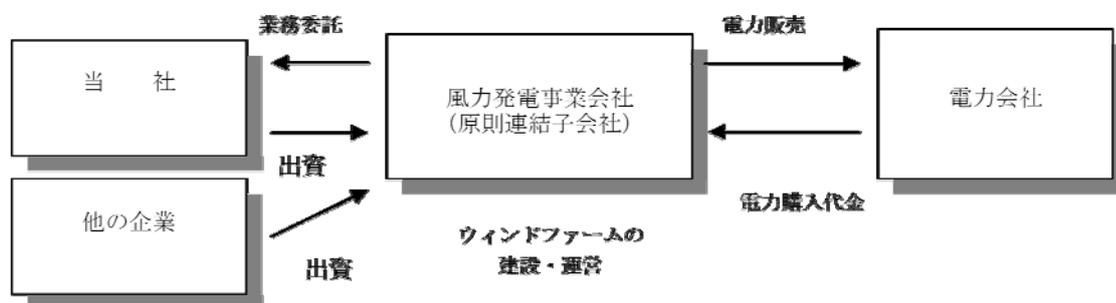
前述いたしました、自然エネルギーの固定買取価格制度の導入議論と平行し、補助金・助成金制度の継続の是非についても議論されております。補助金・助成金制度に変更がある場合には、今後の事業化判断に影響を及ぼす可能性があります。

(事業会社設立)

風力発電所を建設・運営する事業会社を、原則として連結子会社となるよう当社の単独出資で設立します。また、事業の実施のために、他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、事業会社に他の企業等からの出資を受け入れることもあります。

当社が主導的に推進していく事業では、事業会社設立後に、事業会社と業務委託契約を取り交わして、事業会社に代わって風力発電所の建設・管理に必要な業務を行います。

風力発電事業会社と、当社グループ、他の出資者、電力会社の関係は下記のようになります。

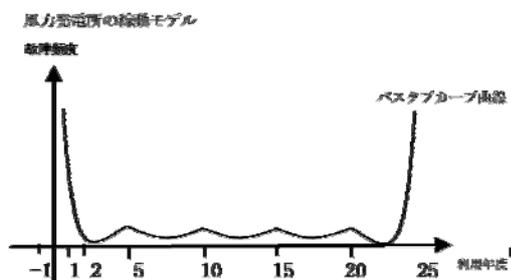


また、当社グループが想定した出資パートナーから当初の予定どおりの出資が受けられなかった場合、出資比率の見直し、新たな出資パートナーの選定等により風力発電所の完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

(c) 風力発電所の運営

(設備の特徴)

風力発電所の設備は巨大なものであり、システム全体としての出荷前検査はなされず、発電設備の完成後、種々の不具合を抽出し改良、修理を行い、通常運転へと移行します。その設備の設計寿命は20年であり（ドイツ、デンマークでの法定償却年数も20年）、寿命近くになると再び故障などが多くなると考えられます。故障頻度を図示すると以下のようなバスタブカーブ曲線になります。



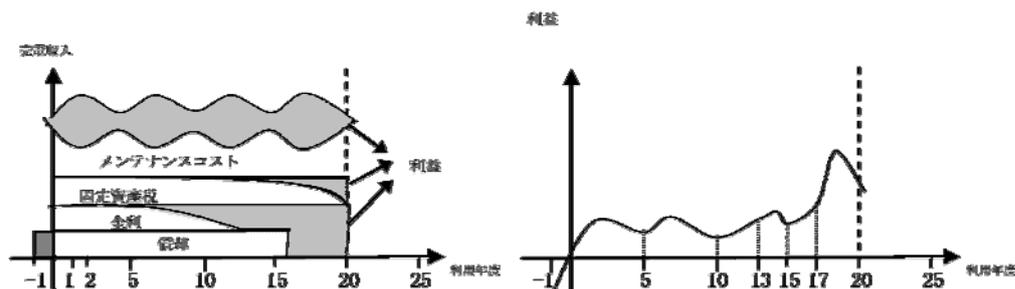
当社グループが主として使用しているGEウィンドエナジー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。また今後当社グループが使用を予定している日本製鋼所製風力発電機、日立製作所製風力発電機につきましても同様に長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。但し機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社グループとしては、損害保険（具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険）により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益構造)

風力発電所の売上げは、風況が一定であると仮定すれば風車の故障頻度と反比例することになり事業期間で考えると、逆バスタブカーブ曲線となります。一方で減価償却費（17年定額）、固定資産税（17年で通減）、借入金利（10年～15年返済）、メンテナンスコストが主たる費用として計上されます。

減価償却費、固定資産税、借入金利等につきましては、事業開始時に将来コストの見通しを大方予測することが可能ですが、メンテナンスコストにつきましては、メンテナンス機会の増加や人件費の高騰などで変動する可能性があります。メンテナンスコストが急増するような事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(d) 蓄電池併設型風力発電所の運営

蓄電池併設型風力発電所は、系統連携問題を克服し安定した電力供給が可能となる為、電力会社に売電する他、卸電力取引所への販売等も可能となり、売電先の選択幅が増える事となります。また、制御技術により、売電するタイミングもコントロールできる為、高い値段がつく平日の昼間を中心とする売電が可能となります。また環境付加価値を別個に販売可能なため、グリーン電力証書としての環境付加価値販売も可能です。

一方で、卸電力取引所への販売は長期の売買契約を伴わないため、市場電力価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) スマートグリッドシステム事業に伴うリスクについて

当社グループは青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発に成功した、蓄電制御技術をシステム化し、主に海外向けにシステム販売を行います。

スマートグリッドシステム事業の契約は、比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から入札手続きを経る場合がございます。契約締結までに時間を要する場合、当社グループの計画している事業年度の売上計上とはならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現地の企業向けに販売する場合には、システム導入代金の回収リスクを伴います。

スマートグリッドシステム事業において、現状では日本碍子㈱のNAS電池が中核の製品となります。NAS電池は日本碍子㈱以外の供給者がいないため、同社の生産能力の範囲内でのシステム受注となります。工場での事故等が発生し、計画通りの生産量とならなかった場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また現在は日本碍子㈱からのNAS電池調達が安定的に可能な環境にあります。万が一当社からの調達ができない状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、システム納入後の運転およびメンテナンスの請負を要請される場合がございます。運転およびメンテナンスを請け負う場合、10-15年の長期での請負契約となることが主流です。請負期間中に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がございます。

②経営成績の変動等について

(i) 売上・収益の計上時期について

風力発電事業については、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴って得られる収益は長期的に着実に拡大していくものと予想しております。また売電事業において、環境付加価値の販売は電力そのものの販売と同時に行われるとは限らないため、売電事業による売上は風況の変動による発電量の変化のほか、環境付加価値の販売時期のタイミングによって変動する可能性があります。

またスマートグリッド事業において、契約金額が比較的多額となるため、契約時期・引渡し時期のズレ・検収時期のズレによって、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。またその契約形態、事業形態によっては、売上・収益計上のタイミングが異なる場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の季節変動要因について

当社グループの売電事業の売上高は、強風期となる下半期に売電売上も集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

またスマートグリッド事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2事業年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	第11期（平成22年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	876,246	1,068,269	1,578,427	1,589,956	5,112,898
構成比（％）	17.1	20.9	30.9	31.1	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△469,794	△267,913	44,846	△91,426	△784,287

	第12期（平成23年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	1,214,732	780,295	1,496,166	1,755,604	5,246,797
構成比（％）	23.2	14.9	28.5	33.5	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△616,247	△1,168,395	△375,105	△299,416	△2,459,164

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

③事業会社への出資方針及び出資に伴うリスクについて

風力発電所を建設・運営する事業会社は、原則、連結子会社となるよう当社単独で設立しますが、事業の実施のために他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。従って、現在当社単独出資の事業会社にも、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

他の企業等から出資を受け入れる場合にも、当社グループは風力発電所を運営する事業会社の過半数あるいは経営の主導権を確保できる出資シェアを維持する方針であります。また、当社の資金余力の範囲内で出資シェアを最大化する方針であります。ただし、何らかの理由により、当社グループが主導権を確保できないとき、または主導権を維持しない事業では、当社の出資シェアを低下させることがあります。

また当社グループは、今後の事業基盤の拡充や海外展開を目的として、当社独自もしくは現地資本との共同等による現地法人の設立、合弁事業のための出資、取引関係をより強固なものとするために株式保有など、投資を行っていく方針であります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の配当収入が減少する可能性があります。また、子会社の設立や取得、合弁事業への投資について十分な事前調査を実施したにも拘わらず、当初期待した通りの成果が上らず、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）が必要となる可能性があります。そのほか、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業展開におけるリスクについて

(i) カントリーリスクについて

当社グループは風力発電事業をドイツで行っているほか、スマートグリッド事業については主に海外での展開を行っており、また風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発に当たっても、今後新たに海外で展開する可能性があります。

海外での事業展開にあたっては、事業展開する当該国での政策・法規制の変更、政治・社会・経済不安等のカントリーリスクが顕在化した場合には、事業展開が計画通りに進捗しないほか、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスクについて

当社グループは日本国内の風力発電事業において外国製の風車メンテナンス部品を購入する場合がございます。また、スマートグリッド事業においては海外向けのシステム販売が中心となること、加えて取引金額が比較的大きくなることから、外貨建て取引が膨らむことが見込まれております。為替相場の動向によっては、外貨建て取引の収益や海外の連結子会社の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

風力発電事業においては、当社グループは立地発掘のネットワークを拡充してきたことによって、各地の風況データ等に関するデータベースが既に構築されていること、風力発電所の建設管理や建設資金調達については、各分野での一流の経験者を採用していること、また、風力発電所の保守管理については、他社に先駆けて、保守管理を専門とするイオスエンジニアリング&サービス㈱を設立済みで、海外の風力発電所で保守管理業務を経験したスタッフも採用していることなどから、現時点で競合他社に対して優位性を有していると認識しておりますので、競合他社及び新規参入者とは差別化が図れると判断しております。

ただし、競争の激化により、当社グループが相対的な優位性を継続して維持できなくなる事態が発生することも考えられます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの中長期的な業績の維持・拡大に影響を及ぼす可能性があります。また他の再生可能エネルギーが急速に普及し、風力発電の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートグリッド事業については、当社グループが青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発した蓄電制御技術をベースとしており、電力系統の安定性に影響を与えない蓄電制御技術として、世界最高水準の技術であると認識しております。ただし今後蓄電制御技術の分野で競合他社が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新技術の出現について

風力発電事業においては、風車・蓄電池の幹旋販売において、性能面で競争力を有していると当社で判断しているメーカーと代理店契約を締結し、幹旋販売を行っております。

また現時点では再生可能エネルギーの中で風力発電は価格競争力があり、かつ大規模な開発可能性があると判断しております。ただし、今後、風力以外の新エネルギーの利用方法の革新的な技術が現れたり、再生可能あるいはエネルギー利用効率を著しく向上させる新技術が現れないとは限りません。

またスマートグリッド事業において、当社グループの持つ蓄電制御は技術優位性が高いと判断しております。

今後の新技術の出現によっては、当社グループが取り扱うメーカー、サービス、事業が技術的に優位性を保持する保証はありません。これら新技術の出現が急速に普及したい対応が遅れた場合には、当社グループの既存のサービスが陳腐化し市場を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達について

風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴う収益を拡大するためには、その必要資金の調達が必要であります。外部からの資金調達と今後の内部留保によって、この資金を拠出する計画ですが、当社グループが必要な資金の資金源の確保のタイミングが遅れた場合には、新たな開発プロジェクトを遅らせなければならない可能性や、必要資金を確保できなければ、新たなプロジェクトへの取組みの断念等ビジネス・チャンスを追求できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッド事業においては、風力発電開発に伴う資金調達パターンとは異なり、在庫資金としての調達やシステム販売先への代金回収までのファイナンス、外貨建てファイナンス等、ファイナンス形態が多岐にわたる可能性があります。ファイナンスになんらかの支障が発生した場合、当社グループの成長や将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの資金調達に際し、今後の市場金利の動向により、当社グループの業績および財政状態は、影響を及ぼす可能性があります。

⑧当社グループの事業体制について

当社グループは平成23年3月31日現在、従業員130名と平成22年3月31日末との対比で3名減となります。組織としては、未だ比較的小規模な体制であります。

当期は、事業環境が厳しくなる中、人員体制の見直しを行いました。今後の更なる事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が思うように進められない場合、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また新たに海外を中心としたスマートグリッド事業の展開を行うことから、海外事業に適応可能な人材の確保や、輸出業務に精通した人材の確保が求められております。今後の成長に合わせた人材の確保が出来ない場合には、当社グループの事業拡大に支障をきたす恐れがございます。

⑨法的規制について

風力発電所の建設・運営に当たっては、電気事業法、建築基準法、航空法の規制を受けます。関連法規に基づき必要とされる主な許認可の取得または届出は主に以下のとおりであります。また、この他に、地方自治体によって制定された条例（騒音、景観等に関する規制）を遵守する必要があります。

(i) 電気事業法

特定電気事業者の供給条件（第24条）、保安規程の届出（第42条）、電気主任技術者選任の届出（第43条）、工事計画書の届出（第48条）、報告の徴収（第106条）

(ii) 建築基準法

工作物確認の申請（第88条）

(iii) 航空法

航空障害灯設置の届出（第51条）

(iv) 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）

新エネルギー等電気の利用目標（第3条）

関連法規や地域の条例が改正された場合には、調査費用（環境影響評価などの）や開発までにかかる時間が長期化する点などを含め、風力発電所の開発に影響が及び、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外での事業展開を行う場合、各国ごとの法的規制を遵守、適合させる必要がございます。事業展開する各国での法的規制が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

風力発電業界を取り巻く環境は、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入が法案審議の過程にあり、国内における新規の風力発電所建設計画はストップしている状況が続いております。この結果、従前の風力発電機等の代理店販売は継続することが困難となり、創業来のビジネスモデルを変換せざる得なくなり、平成22年3月期より海外向けを中心とするスマートグリッドシステム販売に注力してまいりました。然し乍ら、海外案件は比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から入札手続きを経る場合があり、実際も契約締結までに時間を要していることから、業績への寄与が当初予定より遅れております。

当連結会計年度においては、営業損失については2期連続の計上、経常損失及び当期純損失の計上をしていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当連結会計期間において、営業損失、経常損失、当期純損失が継続している状況ではありますが、以下の理由により継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

まず、機器販売事業に大きな影響を与える風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止されたものの、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度については法案審議の過程にあり、早晚、法案化が見込まれております。更に、この3月に発生した東日本大震災の影響により、東北地域、関東地域における夏場の電力使用ピーク時に向けて発電量の上積みが求められており、クリーンエネルギーの一つである風力発電に対しても期待が高まっており、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあることがあげられます。

当社グループでは、この環境変化に対応するため、建設途上の風力発電所の開発を急ぐと共に、既設の風力発電所の一部売却、N A S 電池の売却及び有効活用を進める等、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めており、今後も継続して実施する方針であります。

また、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入返済に関し一部延滞が発生しておりますが、事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入返済計画の策定を行い、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

更に、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、今後もコスト削減を徹底して行うことで、収益力を高めて参ります。

今後、これらの諸施策の実施により収益基盤の安定化、財務の健全化が見込まれる状況にあることを鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

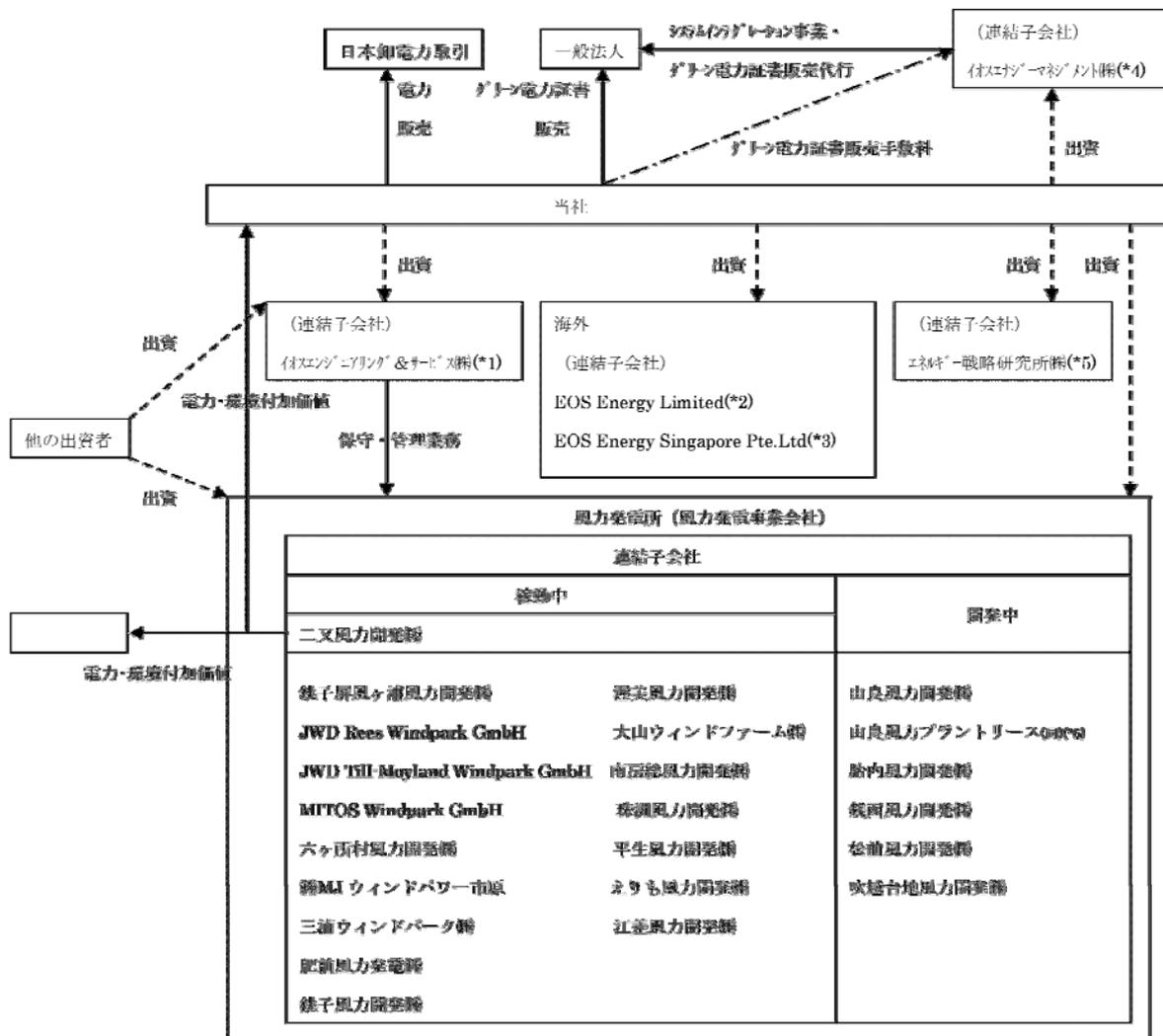
(1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）及び子会社28社により形成されております。

① 機器販売事業・・・NAS電池関連機器の代理店販売及びイオスエナジーマネジメント㈱におけるオートデマンドコントローラー等の販売であります。

② 売電事業・・・本邦においては二又風力開発㈱、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、六ヶ所村風力開発㈱、(株)MJウィンドパワー市原、三浦ウィンドパーク㈱、肥前風力発電㈱、銚子風力開発㈱、渥美風力開発㈱、大山ウィンドファーム㈱、南房総風力開発㈱、珠洲風力開発㈱、平生風力開発㈱、えりも風力開発㈱、江差風力開発㈱ならびに日本風力開発㈱(東伯風力発電所)の計15社、海外においてはJWD Rees Windpark GmbH、JWD Till-Moyland Windpark GmbH並びにMITOS Windpark GmbH計3社、合計18社による売電収入であります。尚、全て当社連結子会社であります。

(2) 企業集団の事業系統図



上記の他に持分法を適用していない関連会社である(株)アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

* 1 イオスエンジニアリング&サービス㈱は、国内の風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。

* 2 EOS Energy Limited㈱は、ヨーロッパ地域における風力発電事業会社への投資事業を行う会社であります。

* 3 EOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、再生可能エネルギー開発事業やスマートグリッドを含むエネルギー

マネジメント事業を海外展開するための統括会社として設立した会社であります。

- * 4 イオスエナジーマネジメント㈱は、電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業の推進を目的とした会社であり、現在はオートデマンドコントローラー販売とグリーン電力証書の販売を行っております。
- * 5 エネルギー戦略研究所㈱は、急激かつ国際的なレベルで変化する環境、エネルギー分野において、中長期的戦略、新規事業分野の調査、M&Aの調査、検討などを行う会社であります。
- * 6 由良風力プラントリース合同会社は、リーススキームによる資金調達を行う為に持分を取得した会社であり、売電事業は由良風力開発㈱が行います。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「風力資源の開発」の分野で「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電と異なり二酸化炭素を発生させないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のための二酸化炭素の排出削減が世界的な関心事となりつつある中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

国内においては地球温暖化対策基本法案及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案、米国ではグリーン・ニューディール政策のもと、再生可能エネルギーの大幅増加が目標に掲げられる中、一定の制度設計がなされれば風力発電は従来以上に促進され、当社の国内外におけるビジネスチャンスもますます拡大するものと予想しております。

このように、環境問題が喫緊の課題として広く認識される中、我々には先進的な技術を用いて人類の生活の質を高めていくことと、CO₂削減等による環境問題への配慮とを両立させた「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として、サステナブルな（持続可能な）社会の構築を進めていく責務があります。

当社は、大規模な風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電所で発電した電気を販売する「売電事業」、風力発電所の運転保守・運営管理を行う「メンテナンス事業」、風力発電所の開発ノウハウ、蓄電池制御技術の供与を行う「コンサルティング事業」および風力発電所へ投資して収益を得る「投資事業」と風力発電に係るすべての事業を行うことにより、風力発電業界でのリーディングカンパニーを目指すとともに、世界初の大容量蓄電池併設型風力発電所で培った蓄電制御ノウハウを上流から下流までの電力インフラ作りにおいて活用し、最も効率的、最も低炭素なグリッド構築の第一人者を目指していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を20%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。平成23年3月期の当社グループにおけるROEは-35.9%、ROAは-3.8%でした。今後においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の制度設計の状況を見ながら、当社グループの風力発電所の建設および他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。また、既に稼働している風力発電所の運転保守・運営管理の徹底を行い、収益力を向上させること及び収益性、成長性共に高い海外マーケットにおけるスマートグリッドシステム販売等の積極的な展開により収益体質の強化を図ることで当該目標値を達成する計画であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、継続して成長し続けるため、以下の3つの事業領域の強化、拡大に注力してまいります。

①売電事業の拡充

「地域社会との共存共栄」を理念として、地元社会に根ざした事業として地域へ貢献し、かつ低炭素社会の実現に資する事業に注力してまいります。また、補助金政策の見直しや導入が検討されている固定価格買取制度など事業環境の激変にも対応した事業モデルを再構築して、収益の向上を目指してまいります。

②メンテナンス事業の拡充

これまで、当社グループの風力発電所のメンテナンスにて蓄積してきたメンテナンスのノウハウと技術を活かして、当社グループのみならず、他社が運営する風力発電所にも展開し、これからの国内風力発電業界の成長を支えると共に、新たな収益基盤としての拡大を図ってまいります。

固定価格買取制度が導入された場合には、風力発電事業の収支状況が改善し、修繕を見送っている風車のメンテナンス需要が増加するものと見込んでおります。これを契機に、他社風力発電所運営受託、メンテナンス受託の強化を目指してまいります。

③スマートグリッド事業の強化

大容量蓄電池併設型である六ヶ所村二又風力発電所（青森県）にて成功した蓄電制御技術は、夜間電力を蓄電し、ピーク時に系統に放電するピークシフトオペレーション、並びに電力系統安定化のためのアンシラリーサービスオペレーションを高効率にて行う有効な上流側の技術として、国内外でのニーズが高いものと考えております。

さらに蓄電制御ノウハウを上流から下流までの電力インフラ作りにおいて活用し、省エネによる電力消費の削減を図るスマートマネージャーを核とした需要サイドにおける電力使用の最適化技術を組み合わせ、最も効率的、最も低炭素な電力・エネルギーネットワークの構築を目指し、収益基盤の拡大を図ります。

先行者メリットを有するスマートグリッド事業を今後、当社グループの主要な収益基盤として、経営資源を集中してまいります。

また、前述の①②の分野におきましても海外での展開を念頭においた事業運営を図ってまいります。

なお、上記①②③の迅速な推進を行い、効果的な成果を上げるためにも、積極的に人員の海外への展開と体制構築、また外資を含む業務提携・資本提携も検討してゆく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

風力発電事業にあたっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整備、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大型風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネジメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。

当社グループ全体で、当期末において276,950kWの風力発電設備（試運転中を含む）を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行ってまいります。特に、既に運転開始している発電所の保守・管理における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびに新規稼働発電所への運転保守・運営管理のノウハウの水平展開も非常に重要であると判断しております。

スマートグリッド技術のシステム販売につきましても、国内外の各国で必要とされている電力需給面の課題の把握、各国政府や地域電力会社との折衝、システム導入に至るまでのプロジェクトマネジメントが必要となります。特に人材面において、これらの技術を有する人材の確保、育成が、当社の中核的な事業への発展のために、非常に重要であると判断しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,726,760	※1 4,009,790
売掛金	1,192,912	886,067
商品及び製品	10,062,672	5,826,064
仕掛品	15,729	3,243
原材料及び貯蔵品	638,670	598,022
前渡金	139,723	192,323
繰延税金資産	2,360,847	1,262
その他	4,499,745	3,158,467
流動資産合計	23,637,062	14,675,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,261,456	11,654,653
減価償却累計額	△562,487	△1,129,740
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 10,698,968	※1, ※3 10,524,913
機械装置及び運搬具	42,274,263	44,301,732
減価償却累計額	△6,645,147	△9,244,240
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 35,629,116	※1, ※3 35,057,492
工具、器具及び備品	119,390	164,587
減価償却累計額	△62,280	△80,282
工具、器具及び備品(純額)	※1, ※3 57,109	※1, ※3 84,305
土地	※1, ※3 423,430	※1, ※3 449,835
リース資産	41,416	65,198
減価償却累計額	△10,859	△22,231
リース資産(純額)	30,557	42,967
建設仮勘定	※1 28,775,530	※1 22,427,117
有形固定資産合計	75,614,713	68,586,630
無形固定資産	145,902	134,144
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,853,060	※1, ※2 951,587
長期貸付金	※1 134,588	30,794
繰延税金資産	981,179	1,013,265
その他	900,900	844,007
投資その他の資産合計	3,869,728	2,839,654
固定資産合計	79,630,344	71,560,430
資産合計	103,267,407	86,235,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,631,708	15,347
短期借入金	※1 14,335,470	※1 11,670,369
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,919,824	※1 8,398,341
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	8,706	12,951
未払金	※1 12,153,654	※1 14,263,892
未払法人税等	1,348,457	129,774
仮受金	4,361,963	3,405,807
その他	202,118	1,143,268
流動負債合計	49,221,902	40,399,751
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	※1 23,013,878	※1 18,630,319
リース債務	23,379	32,210
繰延税金負債	144,854	775,583
資産除去債務	—	2,684,883
その他	278,106	934,556
固定負債合計	31,720,219	30,057,553
負債合計	80,942,122	70,457,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	△728,510	△6,424,799
株主資本合計	18,879,728	13,183,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益	△144,607	△615,735
為替換算調整勘定	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計	150,207	△515,311
新株予約権	239,446	337,155
少数株主持分	3,055,902	2,773,082
純資産合計	22,325,285	15,778,366
負債純資産合計	103,267,407	86,235,671

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,112,898	5,246,797
売上原価	4,243,338	5,124,701
売上総利益	869,559	122,095
販売費及び一般管理費	※1 1,653,847	※1 2,581,260
営業損失(△)	△784,287	△2,459,164
営業外収益		
受取利息	10,303	14,096
受取配当金	15,940	19,582
助成金収入	4,193	—
保険金収入	24,626	71,515
その他	22,624	61,331
営業外収益合計	77,687	166,527
営業外費用		
支払利息	1,082,107	1,185,352
社債発行費	72,822	—
株式交付費	71,033	—
I R費用	34,707	33,464
支払手数料	431,381	103,869
その他	8,304	11,379
営業外費用合計	1,700,356	1,334,065
経常損失(△)	△2,406,956	△3,626,702
特別利益		
前期損益修正益	—	※4 36,892
投資有価証券売却益	—	20,184
新株予約権戻入益	—	37,042
特別利益合計	—	94,119
特別損失		
固定資産除却損	14,071	2,837
固定資産評価損	※3 277,215	—
プロジェクト整理損失	3,938	—
前期損益修正損	—	※5 7,498
投資有価証券評価損	—	78,002
投資有価証券売却損	—	7,155
遅延損害金	—	482,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	548,267
減損損失	※2 59,452	—
持分変動損失	45,501	—
特別修繕費	33,761	—
特別損失合計	433,941	1,126,738
税金等調整前当期純損失(△)	△2,840,897	△4,659,322
法人税、住民税及び事業税	1,880,433	139,143
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△1,873,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	△2,222,251	3,073,357
法人税等合計	△341,817	1,339,301
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,998,624
少数株主損失(△)	△104,338	△302,335
当期純損失(△)	△2,394,741	△5,696,288
少数株主損失(△)	—	△302,335
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,998,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	96,586
繰延ヘッジ損益	—	△615,735
為替換算調整勘定	—	3,837
その他の包括利益合計	—	△515,311
包括利益	—	※6, ※7 △6,513,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,116,174
少数株主に係る包括利益	—	△397,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	—
当期変動額合計	2,744,637	—
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	—
当期変動額合計	2,744,636	—
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
前期末残高	1,919,895	△728,510
当期変動額		
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△2,394,741	△5,696,288
当期変動額合計	△2,648,405	△5,696,288
当期末残高	△728,510	△6,424,799
株主資本合計		
前期末残高	16,038,860	18,879,728
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△2,394,741	△5,696,288
当期変動額合計	2,840,868	△5,696,288
当期末残高	18,879,728	13,183,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△132,104	△144,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,503	△471,127
当期変動額合計	△12,503	△471,127
当期末残高	△144,607	△615,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,001	13,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,703	△9,460
当期変動額合計	△8,703	△9,460
当期末残高	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,498	150,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140,709	△665,518
当期変動額合計	140,709	△665,518
当期末残高	150,207	△515,311
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
少数株主持分		
前期末残高	109,487	3,055,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,946,414	△282,819
当期変動額合計	2,946,414	△282,819
当期末残高	3,055,902	2,773,082
純資産合計		
前期末残高	16,300,158	22,325,285
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失 (△)	△2,394,741	△5,696,288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,184,258	△850,629
当期変動額合計	6,025,126	△6,546,918
当期末残高	22,325,285	15,778,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△2,840,897		△4,659,322
減価償却費		2,689,926		3,262,271
受取利息及び受取配当金		△26,243		△33,679
減損損失		59,452		—
のれん償却額		23,174		22,857
固定資産評価損		277,215		—
支払利息		1,082,107		1,185,352
為替差損益 (△は益)		595		1,711
株式交付費		71,033		—
社債発行費		72,822		—
新株予約権戻入益		—		△37,042
固定資産除却損		10,340		2,837
持分変動損益 (△は益)		45,501		—
株式報酬費用		101,342		134,751
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		—		85,157
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△20,184
遅延損害金		—		482,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		548,267
売上債権の増減額 (△は増加)		3,190,326		306,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△9,712,283		716,428
前渡金の増減額 (△は増加)		△104,803		81,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△1,803,855		952,306
仕入債務の増減額 (△は減少)		10,631,708		△586,761
未払金の増減額 (△は減少)		179,455		246,454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		209,428		169,157
その他		—		45,628
小計		4,156,347		2,906,668
利息及び配当金の受取額		26,212		37,613
利息の支払額		△1,024,937		△981,457
法人税等の支払額		△2,006,546		△248,564
法人税等の還付額		—		206,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,151,075		1,920,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,301	△167,453
定期預金の払戻による収入	—	581,545
有形固定資産の取得による支出	△18,722,252	△1,610,030
有形固定資産の売却による収入	—	7,086
無形固定資産の取得による支出	△23,378	△74,843
プロジェクト見直しによる前渡金の返金	—	2,720,600
投資有価証券の取得による支出	△503,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	508,609
関係会社株式の売却による収入	—	44,100
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	—	※3 1,531
事業譲受による支出	※2 △80,000	—
短期貸付けによる支出	—	△1,357
長期貸付けによる支出	△5,551	—
長期貸付金の回収による収入	—	103,794
国庫補助金による収入	4,980,745	321,153
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△432,410	212,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,938,148	2,647,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,240,375	△2,665,100
長期借入れによる収入	14,157,757	962,200
長期借入金の返済による支出	△11,038,341	△2,000,741
社債の発行による収入	3,927,177	—
社債の償還による支出	△880,000	△1,160,000
株式の発行による収入	5,424,665	—
少数株主からの払込みによる収入	2,992,366	—
配当金の支払額	△251,059	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,092,190	△4,864,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,083	△5,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△698,966	△302,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	※1 3,144,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,144,931	※1 2,842,053

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社の数 27社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスエンジニアリング&サービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電(株) (株)M J ウィンドパワー市原 二又風力開発(株) 三浦ウィンドパーク(株) 大山ウィンドファーム(株) 南房総風力開発(株) イオスエナジーマネジメント(株) 珠洲風力開発(株) 平生風力開発(株) 由良風力開発(株) 江差風力開発(株) 胎内風力開発(株) エネルギー戦略研究所(株) えりも風力開発(株) 銭函風力開発(株) 松前風力開発(株) 吹越台地風力開発(株) EOS Energy Singapore Pte. Ltd.</p> <p>上記のうち、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)及びEOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、鴨川風力開発(株)は、当連結会計年度において館山風力開発(株)を吸収合併し、南房総風力開発(株)に名称変更いたしました。また、当連結会計年度においてイオスサービス(株)はイオスエンジニアリング&サービス(株)に、木更津風力開発(株)はイオスエナジーマネジメント(株)に名称変更いたしました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社の数 28社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスエンジニアリング&サービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電(株) (株)M J ウィンドパワー市原 二又風力開発(株) 三浦ウィンドパーク(株) 大山ウィンドファーム(株) 南房総風力開発(株) イオスエナジーマネジメント(株) 珠洲風力開発(株) 平生風力開発(株) 由良風力開発(株) 江差風力開発(株) 胎内風力開発(株) エネルギー戦略研究所(株) えりも風力開発(株) 銭函風力開発(株) 松前風力開発(株) 吹越台地風力開発(株) EOS Energy Singapore Pte. Ltd. 由良風力プラントリース合同会社</p> <p>上記のうち、由良風力プラントリース合同会社は、当連結会計年度において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左 金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払</p>

利息は、70,894千円であります。

利息は、73,064千円であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は186,310千円、税金等調整前当期純損失は734,577千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																															
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 35%;">3,508,721千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,787,448千円</td> <td>(8,783,716千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,232,410千円</td> <td>(17,481,198千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>317千円</td> <td>(201千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,857千円</td> <td>(249,100千円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5,306,096千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,133,810千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,227,662千円</td> <td>(26,514,215千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">2,600,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>3,078,753千円</td> <td>(2,246,460千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,040,791千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,063,575千円</td> <td>(12,691,285千円)</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産及び債務を示しております。</p> <p>なお、上記の他、連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 35%;">185,727千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>101,690千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 35%;">500,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,853千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,553,682千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,133,810千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,312,345千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 2,820,000千円</p>	現金及び預金	3,508,721千円		建物及び構築物	8,787,448千円	(8,783,716千円)	機械装置及び運搬具	18,232,410千円	(17,481,198千円)	工具、器具及び備品	317千円	(201千円)	土地	258,857千円	(249,100千円)	建設仮勘定	5,306,096千円		投資有価証券	1,133,810千円		計	37,227,662千円	(26,514,215千円)	短期借入金	2,600,000千円		1年内返済予定の 長期借入金	3,078,753千円	(2,246,460千円)	未払金	5,040,791千円		長期借入金	22,063,575千円	(12,691,285千円)	現金及び預金	185,727千円		投資有価証券	19,900千円		長期貸付金	101,690千円		現金及び預金	500,000千円		建物及び構築物	124,853千円		機械装置及び運搬具	2,553,682千円		投資有価証券	1,133,810千円		計	4,312,345千円		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 35%;">3,233,960千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,863,407千円</td> <td>(9,860,133千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,439,025千円</td> <td>(28,776,006千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>244千円</td> <td>(174千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,857千円</td> <td>(249,100千円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5,306,096千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>833,750千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,935,342千円</td> <td>(38,885,414千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">7,116,461千円</td> <td style="width: 35%;">(4,846,125千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>8,398,341千円</td> <td>(4,680,926千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,040,791千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,630,319千円</td> <td>(15,155,413千円)</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産及び債務を示しております。</p> <p>上記担保に供している資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 35%;">140,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,043千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,531,643千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>833,750千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,624,437千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 2,460,000千円</p>	現金及び預金	3,233,960千円		建物及び構築物	9,863,407千円	(9,860,133千円)	機械装置及び運搬具	29,439,025千円	(28,776,006千円)	工具、器具及び備品	244千円	(174千円)	土地	258,857千円	(249,100千円)	建設仮勘定	5,306,096千円		投資有価証券	833,750千円		計	48,935,342千円	(38,885,414千円)	短期借入金	7,116,461千円	(4,846,125千円)	1年内返済予定の 長期借入金	8,398,341千円	(4,680,926千円)	未払金	5,040,791千円		長期借入金	18,630,319千円	(15,155,413千円)	現金及び預金	140,000千円		建物及び構築物	119,043千円		機械装置及び運搬具	2,531,643千円		投資有価証券	833,750千円		計	3,624,437千円	
現金及び預金	3,508,721千円																																																																																																															
建物及び構築物	8,787,448千円	(8,783,716千円)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	18,232,410千円	(17,481,198千円)																																																																																																														
工具、器具及び備品	317千円	(201千円)																																																																																																														
土地	258,857千円	(249,100千円)																																																																																																														
建設仮勘定	5,306,096千円																																																																																																															
投資有価証券	1,133,810千円																																																																																																															
計	37,227,662千円	(26,514,215千円)																																																																																																														
短期借入金	2,600,000千円																																																																																																															
1年内返済予定の 長期借入金	3,078,753千円	(2,246,460千円)																																																																																																														
未払金	5,040,791千円																																																																																																															
長期借入金	22,063,575千円	(12,691,285千円)																																																																																																														
現金及び預金	185,727千円																																																																																																															
投資有価証券	19,900千円																																																																																																															
長期貸付金	101,690千円																																																																																																															
現金及び預金	500,000千円																																																																																																															
建物及び構築物	124,853千円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,553,682千円																																																																																																															
投資有価証券	1,133,810千円																																																																																																															
計	4,312,345千円																																																																																																															
現金及び預金	3,233,960千円																																																																																																															
建物及び構築物	9,863,407千円	(9,860,133千円)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	29,439,025千円	(28,776,006千円)																																																																																																														
工具、器具及び備品	244千円	(174千円)																																																																																																														
土地	258,857千円	(249,100千円)																																																																																																														
建設仮勘定	5,306,096千円																																																																																																															
投資有価証券	833,750千円																																																																																																															
計	48,935,342千円	(38,885,414千円)																																																																																																														
短期借入金	7,116,461千円	(4,846,125千円)																																																																																																														
1年内返済予定の 長期借入金	8,398,341千円	(4,680,926千円)																																																																																																														
未払金	5,040,791千円																																																																																																															
長期借入金	18,630,319千円	(15,155,413千円)																																																																																																														
現金及び預金	140,000千円																																																																																																															
建物及び構築物	119,043千円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,531,643千円																																																																																																															
投資有価証券	833,750千円																																																																																																															
計	3,624,437千円																																																																																																															
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 35%;">10,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円		<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 35%;">10,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																																																										
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																																																															
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																																																															
<p>※3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について3,087,817千円、機械装置及び運搬具について3,700,147千円、土地について26,137千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,542,964千円、機械装置及び運搬具10,520,743千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地150,687千円であります。</p>	<p>※3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入により、土地について12,685千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,542,964千円、機械装置及び運搬具10,520,743千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地163,373千円であります。</p>																																																																																																															

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,633千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">544,543千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">212,297千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,515千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">93,126千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県鴨川市</td> <td>太陽光発電所 (南房総風力開発㈱)</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、風力発電所を子会社単位で運営していることから、事業用資産については、原則として、子会社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、南房総風力開発㈱の太陽光発電所設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,452千円(機械装置及び運搬具59,452千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">277,215千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	93,633千円	従業員給与	544,543千円	業務委託費	212,297千円	減価償却費	59,515千円	租税公課	93,126千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県鴨川市	太陽光発電所 (南房総風力開発㈱)	機械装置及び 運搬具	59,452千円	建設仮勘定	277,215千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,830千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">561,967千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">687,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,991千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">107,279千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">314,399千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">更正に伴う事業税還付額</td><td style="text-align: right;">26,166千円</td></tr> <tr><td>海外関係会社における 過年度費用見積り訂正</td><td style="text-align: right;">10,726千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,892千円</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">更正に伴う消費税精算差額</td><td style="text-align: right;">7,498千円</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">△2,149,625千円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">9,429千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△2,140,196千円</td></tr> </table> <p>※7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">281,517千円</td></tr> </table>	役員報酬	125,830千円	従業員給与	561,967千円	業務委託費	687,761千円	減価償却費	83,991千円	租税公課	107,279千円	支払手数料	314,399千円	更正に伴う事業税還付額	26,166千円	海外関係会社における 過年度費用見積り訂正	10,726千円	計	36,892千円	更正に伴う消費税精算差額	7,498千円	親会社株主に係る包括利益	△2,149,625千円	少数株主に係る包括利益	9,429千円	計	△2,140,196千円	その他有価証券評価差額金	281,517千円
役員報酬	93,633千円																																																
従業員給与	544,543千円																																																
業務委託費	212,297千円																																																
減価償却費	59,515千円																																																
租税公課	93,126千円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
千葉県鴨川市	太陽光発電所 (南房総風力開発㈱)	機械装置及び 運搬具	59,452千円																																														
建設仮勘定	277,215千円																																																
役員報酬	125,830千円																																																
従業員給与	561,967千円																																																
業務委託費	687,761千円																																																
減価償却費	83,991千円																																																
租税公課	107,279千円																																																
支払手数料	314,399千円																																																
更正に伴う事業税還付額	26,166千円																																																
海外関係会社における 過年度費用見積り訂正	10,726千円																																																
計	36,892千円																																																
更正に伴う消費税精算差額	7,498千円																																																
親会社株主に係る包括利益	△2,149,625千円																																																
少数株主に係る包括利益	9,429千円																																																
計	△2,140,196千円																																																
その他有価証券評価差額金	281,517千円																																																

	繰延ヘッジ損益	△144,607千円
	為替換算調整勘定	13,297千円
	計	150,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	126,832	23,263	—	150,095
合計	126,832	23,263	—	150,095

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,263株の内23,000株は、公募増資及び第三者割当による新株の発行による増加であり、263株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年7月 第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成15年6月 第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成16年6月 第3回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	158,434
	平成21年10月 第5回新株予約権 (注)2	普通株式	—	—	—	—	63,099
	平成22年1月 第6回新株予約権 (注)2	普通株式	—	—	—	—	17,912
	合計	—	—	—	—	—	239,446

(注)

1. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。
2. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	253,664	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,095	—	—	150,095
合計	150,095	—	—	150,095

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年7月 第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成15年6月 第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成16年6月 第3回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	153,771
	平成21年10月 第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	107,640
	平成22年1月 第6回新株予約権（注）2	普通株式	—	—	—	—	75,744
	合計	—	—	—	—	—	337,155

（注）

1. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。
2. 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成22年3月31日	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,760千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,581,829千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,144,931千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">114,285千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,726,760千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,581,829千円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,144,931千円	のれん	114,285千円	流動負債	△34,285千円	<hr/>		差引：事業譲受のための支出	80,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,009,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,167,736千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,842,053千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに由良風力プラントリース合同会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,537千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">752,918千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">763,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,531千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：由良風力プラントリース合同会社の持分取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,009,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,167,736千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,842,053千円	流動資産	11,537千円	固定資産	752,918千円	のれん	778千円	流動負債	273千円	固定負債	763,959千円	<hr/>		持分の取得価額	1,000千円	現金及び現金同等物	2,531千円	<hr/>		差引：由良風力プラントリース合同会社の持分取得のための収入	1,531千円
現金及び預金勘定	4,726,760千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,581,829千円																																												
<hr/>																																													
現金及び現金同等物	3,144,931千円																																												
のれん	114,285千円																																												
流動負債	△34,285千円																																												
<hr/>																																													
差引：事業譲受のための支出	80,000千円																																												
現金及び預金勘定	4,009,790千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,167,736千円																																												
<hr/>																																													
現金及び現金同等物	2,842,053千円																																												
流動資産	11,537千円																																												
固定資産	752,918千円																																												
のれん	778千円																																												
流動負債	273千円																																												
固定負債	763,959千円																																												
<hr/>																																													
持分の取得価額	1,000千円																																												
現金及び現金同等物	2,531千円																																												
<hr/>																																													
差引：由良風力プラントリース合同会社の持分取得のための収入	1,531千円																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、風力発電所で製造される電力の販売と、風力発電所の建設資材及び電力関連機器の販売という事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは販売する製品及び商品を基礎とした「売電事業」と「機器販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「売電事業」は、本邦及び海外において風力発電所で製造された電力を主に電力会社に販売しております。「機器販売事業」は、風力発電機、蓄電池等のメーカーから委託を受けて代理店として販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,968,661	144,237	5,112,898	—	5,112,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,968,661	144,237	5,112,898	—	5,112,898
セグメント利益又は損失 (△)	230,131	△221,411	8,719	△793,007	△784,287
セグメント資産	56,019,804	10,636,240	66,656,045	36,611,362	103,267,407
その他の項目					
減価償却費	2,770,564	82	2,770,647	△80,720	2,689,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30,564,793	—	30,564,793	△665,506	29,899,287

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント利益又は損失 (△)	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	80,347,009	6,219,853	86,566,863	△331,192	86,235,671
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	売電事業	機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	22,857	—	22,857
当期末残高	778	74,285	—	75,063

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	126,785円94銭	1株当たり純資産額	84,400円74銭
1株当たり当期純損失金額	17,763円96銭	1株当たり当期純損失金額	37,951円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,325,285	15,778,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,295,348	3,110,237
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
(うち少数株主持分)	(3,055,902)	(2,773,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,029,936	12,668,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△) (千円)	△2,394,741	△5,696,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△2,394,741	△5,696,288
期中平均株式数 (株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類（新株予約権の 数3,540個）。</p> <p>平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株</p> <p>平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株</p> <p>平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株</p> <p>平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株</p> <p>平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株</p>	<p>新株予約権5種類（新株予約権の 数3,540個）。</p> <p>平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株</p> <p>平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株</p> <p>平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株</p> <p>平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株</p> <p>平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 993,851	※1 418,298
売掛金	717,762	350,861
商品及び製品	10,305,454	5,826,967
仕掛品	361,555	396,637
原材料及び貯蔵品	665	3,700
前渡金	※2 77,747	※2 196,570
前払費用	※2 110,448	※2 54,143
未収収益	※2 150,771	※2 658,332
繰延税金資産	2,321,950	—
短期貸付金	※2 15,171,939	※2 11,250,640
未収入金	※2 6,959,346	※2 49,723
未収消費税等	—	713,753
未収還付法人税等	—	1,105,571
その他	2,686	6,359
流動資産合計	37,174,181	21,031,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,823	265,832
減価償却累計額	△6,668	△17,200
建物（純額）	※1 46,155	※1 248,632
構築物	130,572	309,500
減価償却累計額	△12,670	△22,374
構築物（純額）	※1 117,901	※1 287,126
機械及び装置	3,162,489	3,333,254
減価償却累計額	△506,187	△711,468
機械及び装置（純額）	※1 2,656,302	※1 2,621,786
工具、器具及び備品	23,149	30,489
減価償却累計額	△11,196	△15,143
工具、器具及び備品（純額）	11,952	15,345
土地		31,092
リース資産	30,058	30,058
減価償却累計額	△7,858	△13,870
リース資産（純額）	22,199	16,188
建設仮勘定	9,163	8,263
有形固定資産合計	2,863,674	3,228,434
無形固定資産		
ソフトウェア	22,253	41,549
商標権	1,702	1,188
その他	10,270	5,550
無形固定資産合計	34,226	48,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,831,250	※1 930,297
関係会社株式	※1 10,053,126	※1 8,016,822
その他の関係会社有価証券	—	1,000
長期貸付金	※1, ※2 8,238,690	※1, ※2 8,922,310
敷金	178,093	183,305
その他	※2 222,199	※2 156,200
貸倒引当金	※2 △37,000	※2 △849,219
投資その他の資産合計	20,486,360	17,360,717
固定資産合計	23,384,260	20,637,439
資産合計	60,558,442	41,669,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 10,733,387	※2 205,842
短期借入金	※1 7,997,845	※1 6,783,932
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,946,000	※1 1,795,980
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	6,312	6,312
未払金	※2 184,817	※2 407,104
未払費用	—	555,540
未払法人税等	1,312,922	5,426
設備関係未払金	6,110,670	6,082,750
その他	※2 116,070	※2 367,529
流動負債合計	29,668,026	17,570,419
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	—	—
リース債務	16,997	10,685
繰延税金負債	144,854	149,683
資産除去債務	—	229,251
固定負債合計	8,421,852	7,389,620
負債合計	38,089,879	24,960,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	9,742,053	9,742,053
資本剰余金合計	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,339,359	△3,333,020
利益剰余金合計	2,339,359	△3,333,020
株主資本合計	21,947,598	16,275,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計	281,517	96,586
新株予約権	239,446	337,155
純資産合計	22,468,563	16,708,961
負債純資産合計	60,558,442	41,669,000

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 2,059,519	※1 1,250,457
売上原価		
商品期首たな卸高	478,962	10,305,454
当期商品仕入高	※1 11,193,931	※1 6,376,684
仕入値引及び戻し高	—	10,029,600
合計	11,672,893	6,652,539
その他払出高	2,059	7
商品期末たな卸高	10,305,454	5,826,967
差引商品売上原価	1,365,380	825,564
業務受託原価	544,042	526,004
売上原価合計	1,909,422	1,351,569
売上総利益又は売上総損失(△)	150,096	△101,111
販売費及び一般管理費	※2 1,259,598	※2 1,985,938
営業損失(△)	△1,109,501	△2,087,049
営業外収益		
受取利息	※1 427,270	※1 628,524
受取配当金	15,940	19,582
その他	8,569	11,543
営業外収益合計	451,779	659,650
営業外費用		
支払利息	126,638	215,102
社債利息	89,232	99,719
社債発行費	72,822	—
株式交付費	34,852	—
I R費用	33,393	33,269
支払手数料	85,725	87,031
その他	13,333	8,683
営業外費用合計	455,997	443,806
経常損失(△)	△1,113,719	△1,871,205
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 26,166
貸倒引当金戻入額	—	138,066
新株予約権戻入益	—	37,042
事業譲渡益	9,523	—
特別利益合計	9,523	201,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	※4 7,498
固定資産除却損	10,412	2,837
投資有価証券評価損	—	78,002
関係会社株式評価損	—	1,992,204
投資有価証券売却損	—	7,155
貸倒引当金繰入額	—	820,219
遅延損害金	—	482,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,544
貸倒損失	318,032	—
プロジェクト整理損失	3,938	—
特別損失合計	332,383	3,427,440
税引前当期純損失 (△)	△1,436,579	△5,097,370
法人税、住民税及び事業税	1,872,675	6,300
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△1,873,199
法人税等調整額	△2,238,155	2,441,907
法人税等合計	△365,480	575,009
当期純損失 (△)	△1,071,099	△5,672,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	—
当期変動額合計	2,744,637	—
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	—
当期変動額合計	2,744,636	—
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,664,123	2,339,359
当期変動額		
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△1,071,099	△5,672,379
当期変動額合計	△1,324,763	△5,672,379
当期末残高	2,339,359	△3,333,020
株主資本合計		
前期末残高	17,783,087	21,947,598
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△1,071,099	△5,672,379
当期変動額合計	4,164,510	△5,672,379
当期末残高	21,947,598	16,275,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
純資産合計		
前期末残高	18,045,001	22,468,563
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失（△）	△1,071,099	△5,672,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,051	△87,222
当期変動額合計	4,423,561	△5,759,601
当期末残高	22,468,563	16,708,961

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>						
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>						
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商品及び製品 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（R P S） 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 ア. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>						
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1444 678 1556"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～15年	構築物	25年	機械及び装置	4～22年	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8～15年						
構築物	25年						
機械及び装置	4～22年						

構築物	116,611千円	(116,611千円)
機械及び装置	2,553,682千円	(2,553,682千円)
投資有価証券	1,133,810千円	
関係会社株式	20,000千円	
計	4,482,345千円	(2,678,535千円)
担保付債務は、次のとおりであります。		
短期借入金	2,600,000千円	
1年内返済予定の 長期借入金	1,946,000千円	(1,946,000千円)
(注) 上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産及び債務を示しております。		
関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。		
投資有価証券	19,900千円	
関係会社株式	9,027,428千円	
長期貸付金	8,022,690千円	
計	17,070,019千円	
なお、上記の他、関係会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。		
関係会社株式	452,200千円	
長期貸付金	203,000千円	
上記のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	500,000千円	
建物	8,241千円	
構築物	116,611千円	
機械及び装置	2,553,682千円	
投資有価証券	1,133,810千円	
計	4,312,345千円	
上記に対応する被保証債務	2,820,000千円	

構築物	111,347千円	(111,347千円)
機械及び装置	2,531,643千円	(2,531,643千円)
投資有価証券	833,750千円	
関係会社株式	44,407千円	
計	3,774,644千円	(2,650,687千円)
担保付債務は、次のとおりであります。		
短期借入金	3,970,336千円	
1年内返済予定の 長期借入金	1,795,980千円	(1,795,980千円)
(注) 上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産及び債務を示しております。		
関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。		
投資有価証券	105,800千円	
関係会社株式	2,627,118千円	
長期貸付金	8,027,000千円	
計	10,759,918千円	
上記のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	140,000千円	
建物	7,695千円	
構築物	111,347千円	
機械及び装置	2,531,643千円	
投資有価証券	833,750千円	
計	3,624,437千円	
上記に対応する被保証債務	2,460,000千円	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">16,925千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,644千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">146,955千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">15,171,939千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,261,014千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,137,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△37,000千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">127,445千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">122,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,034千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び設備関係未払金に対し債務保証を行っております。</p>	前渡金	16,925千円	前払費用	3,644千円	未収収益	146,955千円	短期貸付金	15,171,939千円	未収入金	6,261,014千円	長期貸付金	8,137,000千円	その他	76,721千円	貸倒引当金	△37,000千円	買掛金	127,445千円	未払金	122,660千円	その他	3,034千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">15,813千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,644千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">658,332千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">11,250,640千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">49,510千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,922,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,076千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△849,219千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">205,842千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">28,672千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,360千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び設備関係未払金に対し債務保証を行っております。</p>	前渡金	15,813千円	前払費用	3,644千円	未収収益	658,332千円	短期貸付金	11,250,640千円	未収入金	49,510千円	長期貸付金	8,922,310千円	その他	61,076千円	貸倒引当金	△849,219千円	買掛金	205,842千円	未払金	28,672千円	その他	3,360千円																																																				
前渡金	16,925千円																																																																																																
前払費用	3,644千円																																																																																																
未収収益	146,955千円																																																																																																
短期貸付金	15,171,939千円																																																																																																
未収入金	6,261,014千円																																																																																																
長期貸付金	8,137,000千円																																																																																																
その他	76,721千円																																																																																																
貸倒引当金	△37,000千円																																																																																																
買掛金	127,445千円																																																																																																
未払金	122,660千円																																																																																																
その他	3,034千円																																																																																																
前渡金	15,813千円																																																																																																
前払費用	3,644千円																																																																																																
未収収益	658,332千円																																																																																																
短期貸付金	11,250,640千円																																																																																																
未収入金	49,510千円																																																																																																
長期貸付金	8,922,310千円																																																																																																
その他	61,076千円																																																																																																
貸倒引当金	△849,219千円																																																																																																
買掛金	205,842千円																																																																																																
未払金	28,672千円																																																																																																
その他	3,360千円																																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">108,600</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,973,825</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウィンドファーム(株)</td><td style="text-align: right;">2,121,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td style="text-align: right;">2,095,863</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,957,638</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">6,891,924</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,461,920</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウィンドパワー市原</td><td style="text-align: right;">144,550</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">9,672,831</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">944,363</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>江差風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">3,541,513</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>松前風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,306,096</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>吹越台地風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">749,479</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">6,705</td><td>リース債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">37,976,811</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	108,600	借入債務	銚子風力開発(株)	1,973,825	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	2,121,500	借入債務	肥前風力発電(株)	2,095,863	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	2,957,638	借入債務	珠洲風力開発(株)	6,891,924	借入債務	渥美風力開発(株)	1,461,920	借入債務	(株)MJウィンドパワー市原	144,550	借入債務	二又風力開発(株)	9,672,831	借入債務	平生風力開発(株)	944,363	借入債務	江差風力開発(株)	3,541,513	借入債務	松前風力開発(株)	5,306,096	設備未払	吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払	その他5社	6,705	リース債務	計	37,976,811		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">99,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,888,148</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウィンドファーム(株)</td><td style="text-align: right;">2,029,900</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td style="text-align: right;">1,949,806</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,800,066</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">6,260,881</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,400,310</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウィンドパワー市原</td><td style="text-align: right;">133,499</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">9,000,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">845,831</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>江差風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">3,337,957</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>松前風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,040,791</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>吹越台地風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">749,479</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">10,891</td><td>リース債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">35,547,061</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	99,500	借入債務	銚子風力開発(株)	1,888,148	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	2,029,900	借入債務	肥前風力発電(株)	1,949,806	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	2,800,066	借入債務	珠洲風力開発(株)	6,260,881	借入債務	渥美風力開発(株)	1,400,310	借入債務	(株)MJウィンドパワー市原	133,499	借入債務	二又風力開発(株)	9,000,000	借入債務	平生風力開発(株)	845,831	借入債務	江差風力開発(株)	3,337,957	借入債務	松前風力開発(株)	5,040,791	設備未払	吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払	その他5社	10,891	リース債務	計	35,547,061	
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																															
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	108,600	借入債務																																																																																															
銚子風力開発(株)	1,973,825	借入債務																																																																																															
大山ウィンドファーム(株)	2,121,500	借入債務																																																																																															
肥前風力発電(株)	2,095,863	借入債務																																																																																															
六ヶ所村風力開発(株)	2,957,638	借入債務																																																																																															
珠洲風力開発(株)	6,891,924	借入債務																																																																																															
渥美風力開発(株)	1,461,920	借入債務																																																																																															
(株)MJウィンドパワー市原	144,550	借入債務																																																																																															
二又風力開発(株)	9,672,831	借入債務																																																																																															
平生風力開発(株)	944,363	借入債務																																																																																															
江差風力開発(株)	3,541,513	借入債務																																																																																															
松前風力開発(株)	5,306,096	設備未払																																																																																															
吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払																																																																																															
その他5社	6,705	リース債務																																																																																															
計	37,976,811																																																																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																															
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	99,500	借入債務																																																																																															
銚子風力開発(株)	1,888,148	借入債務																																																																																															
大山ウィンドファーム(株)	2,029,900	借入債務																																																																																															
肥前風力発電(株)	1,949,806	借入債務																																																																																															
六ヶ所村風力開発(株)	2,800,066	借入債務																																																																																															
珠洲風力開発(株)	6,260,881	借入債務																																																																																															
渥美風力開発(株)	1,400,310	借入債務																																																																																															
(株)MJウィンドパワー市原	133,499	借入債務																																																																																															
二又風力開発(株)	9,000,000	借入債務																																																																																															
平生風力開発(株)	845,831	借入債務																																																																																															
江差風力開発(株)	3,337,957	借入債務																																																																																															
松前風力開発(株)	5,040,791	設備未払																																																																																															
吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払																																																																																															
その他5社	10,891	リース債務																																																																																															
計	35,547,061																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">303,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">946,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">419,795千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.6%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">380,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">51,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">196,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">126,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">65,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">34,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">101,342千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	303,384千円	関係会社からの仕入高	946,229千円	関係会社からの受取利息	419,795千円	役員報酬	73,089千円	従業員給与	380,524千円	旅費交通費	51,002千円	業務委託費	196,464千円	減価償却費	57,455千円	地代家賃	126,050千円	租税公課	65,123千円	支払手数料	34,704千円	株式報酬費用	101,342千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">174,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">437,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">756,609千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.5%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">374,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">76,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">721,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">123,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">41,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">159,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">134,751千円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更正に伴う事業税還付額</td> <td style="text-align: right;">26,166千円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更正に伴う消費税精算額</td> <td style="text-align: right;">7,498千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	174,748千円	関係会社からの仕入高	437,361千円	関係会社からの受取利息	756,609千円	役員報酬	103,111千円	従業員給与	374,906千円	旅費交通費	76,155千円	業務委託費	721,031千円	減価償却費	81,344千円	地代家賃	123,593千円	租税公課	41,100千円	支払手数料	159,602千円	株式報酬費用	134,751千円	更正に伴う事業税還付額	26,166千円	更正に伴う消費税精算額	7,498千円
関係会社への売上高	303,384千円																																																				
関係会社からの仕入高	946,229千円																																																				
関係会社からの受取利息	419,795千円																																																				
役員報酬	73,089千円																																																				
従業員給与	380,524千円																																																				
旅費交通費	51,002千円																																																				
業務委託費	196,464千円																																																				
減価償却費	57,455千円																																																				
地代家賃	126,050千円																																																				
租税公課	65,123千円																																																				
支払手数料	34,704千円																																																				
株式報酬費用	101,342千円																																																				
関係会社への売上高	174,748千円																																																				
関係会社からの仕入高	437,361千円																																																				
関係会社からの受取利息	756,609千円																																																				
役員報酬	103,111千円																																																				
従業員給与	374,906千円																																																				
旅費交通費	76,155千円																																																				
業務委託費	721,031千円																																																				
減価償却費	81,344千円																																																				
地代家賃	123,593千円																																																				
租税公課	41,100千円																																																				
支払手数料	159,602千円																																																				
株式報酬費用	134,751千円																																																				
更正に伴う事業税還付額	26,166千円																																																				
更正に伴う消費税精算額	7,498千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	148,100円31銭	1株当たり純資産額	109,076円29銭
1株当たり当期純損失金額	7,945円31銭	1株当たり当期純損失金額	37,791円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,468,563	16,708,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	239,446	337,155
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,229,116	16,371,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,071,099	△5,672,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,071,099	△5,672,379
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役会長 鬼頭 萬太郎

・ 昇任取締役候補

取締役会長 稲川 泰弘 (現 取締役副会長)

③ 就退任予定日

平成23年 6 月29日